

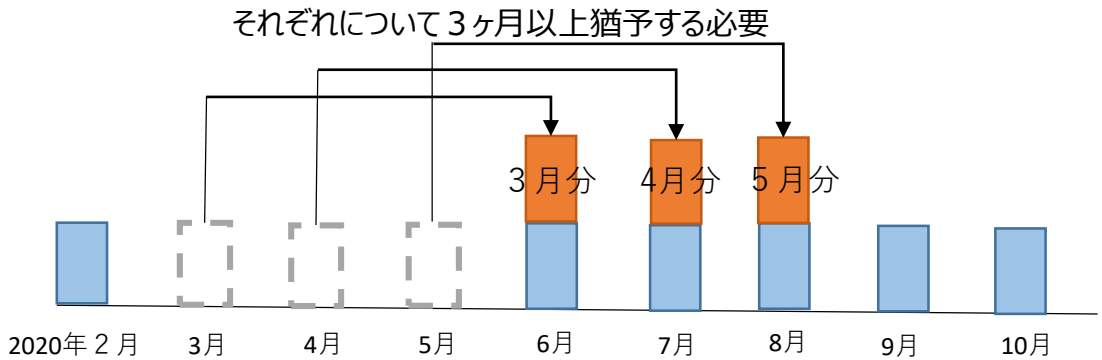
賃料を猶予した場合の固定資産税等減免措置の要件について

テナント等の賃料支払いを猶予したことによる収入減少をもって固定資産税等の減免措置の適用を受けようとする場合、3ヶ月分以上の賃料を、それぞれの賃料の支払期限から3ヶ月以上猶予していることが必要となります。

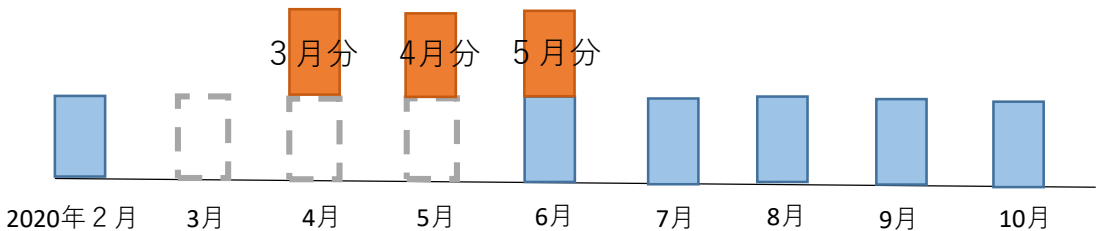
(例) 3～5月分の賃料を猶予した場合

■ : 毎月の支払い賃料
 □ : 猶予した賃料
 ■ : 猶予分の支払い賃料

○
適用対象



✕
適用対象外



✕
適用対象外

